

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 23 日現在

機関番号：34304

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730274

研究課題名(和文) 金融リテラシーと家計の貯蓄・借入行動：日本・アメリカ・中国・インドの国際比較

研究課題名(英文) Financial Literacy and Household Saving and Borrowing Behavior: An International Comparison of Japan, China, India, and the United States

研究代表者

関田 静香 (SEKITA, Shizuka)

京都産業大学・経済学部・助教

研究者番号：30583067

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円、(間接経費) 630,000円

研究成果の概要(和文)：日本人の金融リテラシーのレベルは高いとは言えない。アンケート回答者の多くが利率に関する簡単な問題については正解することができたが、半分以上の回答者はリスク分散に関する質問に正しく答えることができなかった。多くの回答者が、金融リテラシーの問題に対して「分からない」と答えており、これは、日本人が非常に注意深く、答えに自信のある時にしか回答しないことを示唆しているのかもしれない。

さらに、女性・若者・低所得者・低学歴者の金融リテラシーが低いという事や、金融リテラシーのレベルの高い人ほど、貯蓄計画を立てたり、株式を保有したりする傾向があり、その結果、より多くの資産蓄積を達成できるという分析結果を得た。

研究成果の概要(英文)：The level of financial literacy is not high in Japan. Although a majority of respondents were able to correctly answer a simple question about interest rates, more than half were not able to correctly answer a question about risk diversification. Many respondents stated they did not know the answer to the financial literacy questions, which might indicate that Japanese are very cautious and only answer when confident in their response. In addition, I found that women, the young, and those with lower incomes and lower educational attainment have the lowest levels of financial literacy. Moreover, I found that financial literacy increases the probability of having a retirement savings plan, increases the probability of holding equities, and leads to higher wealth accumulation.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：金融リテラシー 貯蓄 資産蓄積 貯蓄計画 株式保有 金融教育

1. 研究開始当初の背景

本研究のテーマとなっている「金融リテラシー」の定義は、文献により様々であるが、例えば、Jump\$Start Coalition for Personal Financial Literacy によると、“Financial literacy is the ability to use knowledge and skills to manage one’s financial resources effectively for lifetime financial security” (日本語訳：金融リテラシーとは、金融面で安定した生涯を送るために、金融資源を効果的に管理するための知識やスキルを利用する能力)である。

1996年に始まったいわゆる日本版ビックバン(投資信託の銀行窓販解禁・株式の売買委託手数料自由化等)や、「貯蓄から投資へ」のスローガンのもとで行われている株式等に対する税制優遇などにより、以前と比べ個人が危険資産を購入しやすい環境になってきている。

また、少子高齢化による年金不安、確定拠出年金(401k)導入によって、個人はより自己責任で保有資産を管理しなければならない状況にある。

このような環境の中、複雑性を増す金融商品の内容やその投資方法を個人は理解しているのだろうか？また、十分に理解していないとしたらそれは、人々の経済的選択・行動にどのような影響を与えるのだろうか？これらを明らかにするために行われてきた「金融リテラシー」に関する主な先行研究について紹介する。

テーマA：金融リテラシーのレベルと決定要因

Lusardi and Mitchell (2009) は、アメリカの23-28歳の若者に対して行われたアンケート調査のマイクロデータを用いて、彼らが金融決定を行うのに十分な金融リテラシーを身につけているのか分析した。

その結果、3分の1以下の人々しか、利子率・インフレ率・リスク分散の基礎的な知識を持っていないことが明らかとなった。

また、社会人口学的要因や家族環境が金融リテラシーに強く影響を与えることも示された。

テーマB：金融リテラシーと資産蓄積

Bernheim (1998) は、アメリカ人が老後生活に必要なだけの貯蓄を行っていないことを危惧し、その要因の一つとして金融リテラシーの低さを提示した。

実証分析の結果、所得や学歴などをコントロールしても、予想通り、金融についてのテストスコアが高いことは老後貯蓄を増やすことを示している。

また、Lusardi and Mitchell (2007) は、金融リテラシーが高いほど老後について考える傾向が高く、老後について考える人ほど資産蓄積が多いことを示している。

テーマC：金融リテラシーと資産選択

金融リテラシーが高い人は、投資判断の情報処理能力が高いと考えられるため、株式を保有する傾向が高いと予想される。Van Rooij, Lusardi, and Alessie (2007) は、オランダ家計に対して行われたアンケート調査のマイクロデータを用いて予想通りの結果を得ている。

Bernheim, B. Douglas (1998) “Financial Illiteracy, Education, and Retirement Saving,” In *Living with Defined Contribution Pensions: Remaking Responsibility for Retirement*, ed. Olivia S. Mitchell and Sylvester J. Schieber, pp. 38-68. Philadelphia: Pension Research Council, Wharton School of the University of Pennsylvania: University of Pennsylvania Press.

Lusardi, Annamaria and Mitchell, Olivia S. (2007) “Baby Boomer Retirement Security: The Roles of Planning, Financial Literacy, and Housing Wealth,” *Journal of Monetary Economics*, vol. 54, pp. 205-224.

Lusardi, Annamaria and Mitchell, Olivia S. (2009) “Financial Literacy Among the Young: Evidence and Implications for Consumer Policy,” NBER Working Paper 15352.

Van Rooij, Maarten, Lusardi, Annamaria, and Alessie, Rob (2007) “Financial Literacy and Stock Market Participation,” NBER Working Paper, no. 13565.

2. 研究の目的

1. で示されたように、海外においては、金融リテラシーに関する様々な分析がなされてきたものの、日本について精緻な分析はなされていなかった。

そこで、グローバルCOEプログラム「人間行動と社会経済のダイナミクス」により実施された「くらしの好みと満足度についてアンケート」のマイクロデータを用いて、日本人の金融リテラシーのレベル、その決定要因を探り、金融リテラシーが貯蓄計画や株式保有、資産蓄積に与える影響について実証分析を行った。

3. 研究の方法

テーマA：金融リテラシーのレベルと決定要因

2009年度に行われた「くらしの好みと満足度調査」のマイクロデータを用いて、金融リテラシーのレベルを測定し、その決定要因を分析する。

金融リテラシーを測るための質問項目として、複利計算問題をアンケート回答者に解いてもらう質問、インフレ率について理解しているかを探るための質問、ある1つの株式に投資することと株式投資信託に投資することのリスクの違いについて回答者が理解しているかを探る質問を用いている。

同様の質問は先行研究においても用いられており、分析結果の比較がしやすいというメリットがある。

テーマB：金融リテラシーと資産蓄積

金融リテラシーが高いことは、老後の貯蓄計画を立てる傾向を高めるのか、また、資産蓄積を高めるのかを検証する。金融リテラシーと金融行動との関係を探る際、金融リテラシーの内生性の問題が指摘される。なぜなら例えば、金融リテラシーに関する質問に対して、人々が深く考えず適当に答えている可能性がある（測定誤差）。また、老後計画を立てる人ほど金融リテラシーが高い可能性もある（同時性）。さらに、誤差項に含まれるabilityが金融リテラシーと相関する可能性もある（除外変数）。

「くらしの好みと満足度調査」には、金融リテラシーの操作変数となりうるようなユニークな質問項目があり、それらを用い内生性の問題を解決する。

テーマC：金融リテラシーと資産選択

金融リテラシーが、株式の保有確率に与える影響を分析する。テーマBと同様、金融リテラシーの内生性の問題を考慮した分析を行う。金融リテラシーと株式保有の因果関係を探る上では、同時性の問題が特に深刻であることが予想される。

4. 研究成果

グローバルCOEプログラム「人間行動と社会経済のダイナミクス」により、2009年度に実施された「くらしの好みと満足度についてアンケート」のマイクロデータを用いて、日本人の金融リテラシーのレベルはどの程度なのか、金融リテラシーが低い人はどのような属性を持った人なのか、金融リテラシーが高い人ほど、貯蓄計画を立てる傾向があるのか、危険資産を保有する傾向があるのか、より多い資産を蓄積するのか、分析を行った。

その結果、日本人の金融リテラシーのレベルは高いとは言えないことが分かった。例えば、アンケート回答者の多くが利率に関する簡単な問題については正解することができたが、半分以上の回答者はリスク分散に関する質問に正しく答えることができなかった。また、多くの回答者が、金融リテラシーの問題に対して「分からない」と答えており、これは、日本人が非常に注意深く、答えに自信のある時にしか回答しないことを示唆しているのかもしれない。

金融リテラシーの決定要因について分析した結果、海外の先行研究と同様、女性・若者・低所得者・低学歴者の金融リテラシーが低いということが明らかとなった。

そして、金融リテラシーが様々な金融行動に与える影響について分析した結果、金融リテラシーのレベルの高い人ほど、貯蓄計画を立てたり、株式を保有したりする傾向があり、その結果、より多くの資産蓄積を達成できることが分かった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 2 件)

関田 静香、Financial Literacy and Wealth Accumulation: Evidence from Japan、京都産業大学経済学部ディスカッションペーパー、査読無、No. 2013-1、2013、1-20

<http://www.kyoto-su.ac.jp/departments/ec/kenkyu/dis.html>

関田 静香、Financial Literacy and Retirement Planning in Japan、Journal of Pension Economics and Finance、査読有、Vol. 10、2011、637-656

〔学会発表〕(計 3 件)

関田 静香、Financial Literacy and Wealth Accumulation: Evidence from Japan、日本経済学会秋季大会、2013年9月14日、神奈川大学

関田 静香、Financial Literacy and Retirement Planning in Japan、Lunch Seminars、2011年2月17日、University of Pisa（イタリア）

関田 静香、Financial Literacy and Retirement Planning in Japan、Local Seminars、2011年2月15日、Groupe d'Analyse et de Theorie Economique（フランス）

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織 (1)研究代表者

関田 静香 (SEKITA, Shizuka)
京都産業大学・経済学部・助教
研究者番号：30583067

(2)研究分担者
()

研究者番号：

(3)連携研究者
()

研究者番号：